

# 防災広域連携が鍵

神ト協／3.11に緊急物資輸送研修

【神奈川】神ト協（吉田修一会長）は、指定地方公共機関

首都直下地震や南海トラフ巨大地震など、大規模災害を想定し、防災対策事業に注力。任意の会員を緊急物資輸送協力事業者として組織するなど、防災網の拡充と体制強化を進めている。東日本大震災の発災日である3月11日にあわせて、緊急物資輸送協力事業所研修会を横浜市で開催。同協会の会

員のほか、県や市町村の防災担当者、関ト協各県の関係者が参加した。

開会にあたり、同協会の東海林憲副会長

があいさつ。同協会が指定地方公共機関として行ってきた緊急物資輸送や自治体との協定締結などの災害対策の現状にふれた。緊急物資輸送に加え、「フオークリフトや作業員の提供にも積極的に協力できる新たな体制づくりを進めている」とした。また、災害時の拠点として健全に機能するために老朽化したトラック総合会館の大規模修繕

を進めていると、関係者の理解と協力を呼びかけた。

研修会では2つの講演会を実施。第1部は県からの情報提供として、神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理課主事の高野雅通氏が講

演。県の災害対策体制や広域物資輸送拠点をはじめとした、緊急物資輸送拠点の現状を説明。また、同県が行ってきた被災地支援について解説した。

第2部は、熊ト協の熊谷経典氏が、熊ト協の経歴を伝えた。講演後には、参加者から



の質問に回答。集積拠点の選定や見直し、隣県との協力体制、対応時の苦勞した点など質問が寄せられた。

同協会総務企画委員会災害対策小委員会の新村千成委員長は、首都圏の防災について、「広域連携が鍵となる」と指摘。他県との垣根を越えた協力体制の構築が必要となるとした。

また、行政関係者に向けて、物資をスムーズに避難所へ届けることができるように、動線や耐荷重など集積所の適性について確認すること

を呼びかけた。

また、行政関係者に向けて、物資をスムーズに避難所へ届けることができるように、動線や耐荷重など集積所の適性について確認すること

を呼びかけた。

海林憲副会長

東海林副会長

新村委員長

野雅通氏が講

演。県の災害対策体制や広域物資輸送拠点をはじめとした、緊急物資輸送拠点の現状を説明。また、同県が行ってきた被災地支援について解説した。

（田川侑史）